

子ども・子育てに関するニーズ調査の実施について

1 目 的

子ども・子育て支援法に基づく「子ども・子育て支援事業計画」の策定にあたり、「幼児期の学校教育」・「保育」・「地域の子育て支援」に関する「現在の利用状況」や「今後の利用希望」を把握し、その「量の見込み」を推計する基礎資料を得るために本調査を実施する。

2 調査内容

- ・ 国は、調査票のひな形を提示しており、これを踏まえて調査票を作成するが、事業の名称や説明などは本市の現状に合わせて修正する。
- ・ 国で示す調査項目のほか、本市の子育て支援のニーズ把握のため必要と考える独自の調査項目を設定する。
- ・ 就学後の児童の放課後の過ごし方に係るニーズ把握について、国は、調査対象を5歳以上の就学前児童のみとし、現在の利用児童に係る利用希望の把握は自治体の判断によるとしているが、本市においては、本調査で小学校（1年～6年）の保護者を対象にした調査を併せて実施する。

3 調査対象

(1) 就学前児童の保護者

- ・ 0歳から5歳まで(平成25年4月1日現在)の児童の保護者 約3,900人
- ・ 各年齢ごとに住民基本台帳(平成25年11月1日現在)より無作為抽出
- ・ 参考：就学前児童数(平成25年5月1日現在) 15,138人

(2) 就学児童の保護者

- ・ 6歳から11歳まで(平成25年4月1日現在)の児童の保護者 約3,900人
- ・ 各年齢ごとに住民基本台帳(平成25年11月1日現在)より無作為抽出
- ・ 参考：就学児童数(平成25年5月1日現在) 15,896人

4 調査期間 平成25年12月1日から平成25年12月13日まで

5 調査方法 郵送により配布、回収

6 調査スケジュール

- | | |
|--------|---------|
| 11月29日 | 調査票郵送 |
| 12月1日～ | 調査期間 |
| 12月13日 | 調査票回答〆切 |
| 12月下旬 | 単純集計の作成 |
| 1月 | 基礎集計の作成 |
| 2月 | 調査結果の報告 |